



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年1月28日

会社名 株式会社 西京銀行 URL <http://www.saikyobank.co.jp>
 代表者 取締役頭取 平岡 英雄
 問合せ先責任者 総合企画部主計部長 岡本 勝幸 (TEL) 0834 (31) 1211 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	17,060	4.2	1,798	123.1	1,215	63.2
22年3月期第3四半期	16,358	1.2	805	11.9	744	33.1

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	13	69	—	—
22年3月期第3四半期	8	38	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期第3四半期	833,857		29,285		3.5	297	84	
22年3月期	760,881		26,062		3.4	260	30	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 29,209百万円 22年3月期 25,978百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	5	80	5	80
23年3月期	—	—	0	00	—	—				
23年3月期(予想)			0	00	—	—	5	00	5	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の状況については、サマリー情報3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	20,200	△8.6	1,500	97.6	800	△34.8	7	91

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社 (社名 —)、除外 — 社 (社名 —)

[(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。]

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

[(注) 詳細は、1 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。]

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

[(注) 詳細は、2 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。]

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

23年3月期3Q	88,845,000株	22年3月期	88,845,000株
23年3月期3Q	111,726株	22年3月期	97,906株
23年3月期3Q	88,740,235株	22年3月期3Q	88,750,726株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第一種優先株式	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	35	00	35	00
23年3月期	—	—	0	00	—	—				
23年3月期(予想)							35	00	35	00

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. その他の情報	1
(1) 重要な子会社の異動の概要	1
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	1
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	4
(第3四半期連結累計期間)	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
4. 補足情報	6

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期のわが国の経済は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられます。輸出や生産は横ばいで推移、企業収益・景況感は増勢を維持しているものの、改善ペースが鈍化しています。雇用・所得環境の厳しさが幾分和らぐ中、個人消費は一部の財に駆け込み需要の反動がみられます。

当行グループの主たる経営基盤であります山口県においても、輸出や生産は横這いの傾向にあり、企業収益・業況感も改善の動きが停滞しています。個人消費は一部政策効果の剥落から反動がみられ、雇用面も緩やかに改善したものの総じて厳しい情勢が続いており、景気は回復の動きに一服感がみられます。

このような環境において、当行では、当年度より新中期経営計画「すべてのお客様のために、地域のために（計画期間：平成22年4月～平成24年3月）」をスタートさせ、各施策への取組みにより地域金融サービスの提供に努めてまいりました結果、当第3四半期の業績は以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、前年同四半期比7億2百万円（4.29%）増加して170億60百万円となりました。主な要因としては、その他経常収益が13億46百万円減少したものの、資金運用収益が10億35百万円、その他業務収益が12億72百万円増加したことによるものです。

また、連結経常費用は、前年同四半期比2億90百万円（1.86%）減少して152億62百万円となりました。主な要因としては、その他業務費用が7億88百万円、役員取引等費用が4億51百万円増加したものの、その他経常費用が14億89百万円減少したことによるものです。

以上のことから、連結経常利益は、前年同四半期比9億92百万円（123.16%）増加して17億98百万円となり、増収増益となりました。また、四半期純利益においても、前年同四半期比4億70百万円（63.25%）増加して12億15百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における財政状態は、預金につきましては、「おいでませ！山口国体・山口大会応援定期預金」をはじめとするキャンペーン定期を中心に定期性預金が伸び、前連結会計年度末に比べ620億円（8.69%）増加して7,762億円となりました。

貸出金につきましては、個人向け貸出に注力した結果、前連結会計年度末に比べて438億円（8.13%）増加して5,831億円となりました。

有価証券につきましては、前連結会計年度末より116億円（7.23%）増加して1,730億円となりました。

以上を要因に、当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末より729億円（9.59%）増加して8,338億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(貸倒引当金の計上方法)

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

(繰延税金資産の回収可能性の判断)

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は3百万円減少、税金等調整前四半期純利益は35百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は64百万円であります。

②持分法に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用しております。

これによる当四半期連結財務諸表への影響はありません。

③表示方法の変更（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第5号平成21年3月24日）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	22,693	30,033
買入金銭債権	16,450	9,280
商品有価証券	58	43
有価証券	173,093	161,413
貸出金	583,150	539,260
外国為替	138	335
その他資産	23,240	5,917
有形固定資産	11,405	11,127
無形固定資産	1,017	1,071
繰延税金資産	6,915	7,689
支払承諾見返	2,173	2,096
貸倒引当金	△6,479	△7,387
資産の部合計	833,857	760,881
負債の部		
預金	776,284	714,207
譲渡性預金	420	—
借入金	2,841	3,000
外国為替	4	5
社債	8,000	5,000
その他負債	10,879	6,615
役員賞与引当金	—	3
退職給付引当金	2,240	2,116
役員退職慰労引当金	107	83
睡眠預金払戻損失引当金	26	36
偶発損失引当金	60	67
再評価に係る繰延税金負債	1,532	1,587
支払承諾	2,173	2,096
負債の部合計	804,571	734,818
純資産の部		
資本金	12,690	12,690
資本剰余金	10,300	10,300
利益剰余金	6,590	5,907
自己株式	△36	△32
株主資本合計	29,545	28,865
その他有価証券評価差額金	△2,047	△4,286
繰延ヘッジ損益	113	△278
土地再評価差額金	1,598	1,678
評価・換算差額等合計	△336	△2,886
少数株主持分	76	84
純資産の部合計	29,285	26,062
負債及び純資産の部合計	833,857	760,881

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	16,358	17,060
資金運用収益	11,975	13,010
(うち貸出金利息)	10,905	11,325
(うち有価証券利息配当金)	876	1,433
役務取引等収益	1,906	1,646
その他業務収益	639	1,912
その他経常収益	1,836	489
経常費用	15,552	15,262
資金調達費用	1,936	1,693
(うち預金利息)	1,557	1,400
役務取引等費用	1,661	2,112
その他業務費用	614	1,402
営業経費	7,838	8,041
その他経常費用	3,501	2,011
経常利益	805	1,798
特別利益	365	67
固定資産処分益	—	15
貸倒引当金戻入益	—	51
子会社株式売却益	364	—
その他の特別利益	1	0
特別損失	87	154
固定資産処分損	25	53
減損損失	61	63
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31
その他の特別損失	0	4
税金等調整前四半期純利益	1,084	1,711
法人税、住民税及び事業税	35	134
法人税等調整額	299	356
法人税等合計	334	490
少数株主損益調整前四半期純利益		1,221
少数株主利益	5	6
四半期純利益	744	1,215

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

平成23年3月期第3四半期財務情報 説明資料

当行の平成23年3月期第3四半期（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）における四半期情報についてお知らせします。

1. 平成23年3月期第3四半期の業績

【単体】	平成23年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)		平成22年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)		通期予想計数 (平成23年3月期)
		前年同四半期比			
経常収益	16,985	883	16,101		19,800
業務粗利益	11,296	1,170	10,125		
資金利益	11,300	1,385	9,914		
役務取引等利益	△ 490	△ 702	212		
その他業務利益	485	487	△ 1		
国債等債券損益	(550)	(542)	(8)		
経費(除く臨時処理分)	7,813	391	7,421		
一般貸倒引当金繰入額	-	296	△ 296		
業務純益	3,482	482	3,000		
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,482	778	2,704		
コア業務純益(除く国債等債券損益)	2,932	236	2,696		
臨時損益	△ 1,721	394	△ 2,116		
不良債権処理額	-	△ 672	672		
個別貸倒引当金繰入額	-	△ 672	672		
株式等関係損益	△ 1,636	△ 475	△ 1,161		
経常利益	1,761	876	884		1,500
特別損益	△ 79	△ 354	275		
減損損失	63	1	61		
税引前四半期純利益	1,681	522	1,159		
法人税、住民税及び事業税	119	100	19		
法人税等調整額	356	72	284		
四半期純利益	1,205	349	856		800

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」(単体)

	(単位：百万円、%)		(単位：百万円、%)
	平成22年12月末	平成21年12月末	平成22年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,486	10,150	8,249
危険債権	7,960	8,393	8,024
要管理債権	1,498	971	1,523
合計	16,945	19,515	17,797
総与信に占める開示債権の割合	2.88	3.62	3.24

(注) 上記計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリ(以下、「開示区分」という。)により分類しております。

債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

また、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、当行が保有する債権において、取立不能見込額として認められる部分については、直接償却相当額として当該金額から直接減額しております。

3. 自己資本比率(国内基準)

平成22年12月末の自己資本比率(国内基準)については現在算出中であり、確定次第、別途開示する予定であります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（連結）

○評価差額

	(単位：億円) 平成22年12月末			(単位：億円) 平成21年12月末			(参考) (単位：億円) 平成22年9月末（実績）		
	取得原価	帳簿価額	評価差額	取得原価	帳簿価額	評価差額	取得原価	帳簿価額	評価差額
その他有価証券	1,578	1,544	△ 33	1,558	1,490	△ 67	1,385	1,345	△ 40
株式	130	100	△ 30	134	86	△ 48	114	80	△ 34
債券	1,066	1,084	18	1,083	1,101	17	834	862	27
外国債券	147	148	0	56	55	△ 0	139	140	0
その他	233	211	△ 22	283	246	△ 36	296	262	△ 33

(注) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円) 平成22年12月末			(単位：億円) 平成21年12月末			(参考) (単位：億円) 平成22年9月末（実績）		
	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額
満期保有目的の債券	158	143	△ 14	62	48	△ 13	61	49	△ 11
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—

5. 預金、貸出金の残高（単体）

○預金残高

	(単位：億円)	
	平成22年12月末	平成21年12月末
預金残高（譲渡性預金を除く）	7,766	7,220
うち個人預金	6,351	5,796

(参考)

(単位：億円)
平成22年9月末
7,627
6,164

○貸出金残高

	(単位：億円)	
	平成22年12月末	平成21年12月末
貸出金残高	5,831	5,351
うち消費者ローン	1,901	1,587
うち住宅ローン	1,559	1,267

(参考)

(単位：億円)
平成22年9月末
5,451
1,712
1,371

○預り資産残高

	(単位：億円)	
	平成22年12月末	平成21年12月末
預り資産残高	946	922
投資信託	366	353
公共債	120	129
個人年金保険	459	439

(参考)

(単位：億円)
平成22年9月末
935
356
123
455

以 上